

この号は、理事・監事・評議員、職員、保護者のみなさんにお届けします。

からはし通信

2019. 12. 27

No.3

発行：社会福祉法人 唐橋福祉会

編集：理事長 下村つとむ

民営化反対 署名 1万7筆を提出

「公立保育園の存続を求める署名」（民営化反対署名）10007筆が12月26日、署名活動を推進した「市民の会」代表の手で越市長に提出されました。越市長は1月に退陣しますが、新市長に署名の趣旨をしっかりと伝えるように併せて要望しました。

なお、あいあい関係で集約された署名は1112筆に達しました。

提出に臨んだ下村は、「現在の天津の保育行政は、待機児童対策に終始している。公立園を縮小し株式会社立の保育園を量産するのは、保育の質を無視した入れもの作りだ」ときびしく現市政を批判しました。

出生数90万人割れ 少子化が加速 このままでは、16年後に出生数はゼロに？

厚生労働省が12月24日に発表した人口動態統計では、2019年生まれの日本人の子どもは86万4千人で、前年より5万4千人も少なく、初めて90万人を下回った。これは親になる世代の人口が減っていることが大きく影響しているという。これまで国立社会保障・人口問題研究所が推計していた「90万人を下回るのは2020年」との予測を上回るペースで少子化が加速している。

上記の発表で単純に推計すると、年ごとに減少し続ける日本人の出生数は、16年後の2035年頃にはついにゼロになる！？【 $54000 \times 16 = 864000$ 】…今年の減少幅がそのまま継続すると仮定すると、16年後には、なんと今年の出生数とぴったり同じ減少幅になる。実際には出生数は年々減少しているから、この仮定以上のスピードで少子化が進む可能性もある。そんな信じられない、信じたくない状況が現実のものになるかもしれない。

出生数が最多だったのは第1次ベビーブームの1949年で270万人も生まれたが、第2次ブームの70年代前半以降は減少傾向が続き、2016年には100万人を切り、19年に90万4千人、20年に88万6千人、21年に86万9千人になると同研究所は予測していた。親世代が減少しているのだから第3次ベビーブームが起こる可能性はない。今すぐに、フランスのように抜本的な少子化対策を実行しないと取り返しがつかなくなる。

署名提出にあたって、このことも強く強調した。